

日本共産党広島市会議員団 2012年度政務調査費収支概要

※2013年3月から、地方自治法改正により政務調査費は政務活動費となり、費目の名称変更と増加がありました。当市議団では新たな費目での支出はありませんでしたので、2012年4月から2013年3月分までを2012年度政務調査費として公表します。

金額：円

		2012年度		2011年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
収入	政務調査費交付金	10,800,000		11,100,000		-300,000	
	預金利息	140		204		-64	
	計	10,800,140		11,100,204		-300,064	
支出	研究研修費	243,445	3.0%	193,785	1.9%	49,660	1.1
	調査旅費	102,610	1.3%	93,370	0.9%	9,240	0.3
	資料作成費	77,613	1.0%	838,410	8.4%	-760,797	-7.4
	資料購入費	352,952	4.4%	341,397	3.4%	11,555	1.0
	広報費	4,415,541	54.7%	4,806,224	47.9%	-390,683	6.8
	情報収集・広聴費	282,560	3.5%	212,595	2.1%	69,965	1.4
	人件費	350,000	4.3%	929,372	9.3%	-579,372	-4.9
	事務所費	2,247,904	27.8%	2,609,339	26.0%	-361,435	1.8
	計	8,072,625	100.0%	10,024,492	100.0%	-1,951,867	
返還額		2,727,515		1,075,712		1,651,803	

政務調査費交付金

2012年度分 = 1人あたり月額30万円 × 12か月 × 3人 = 1,080万円

2011年度分 = 1人あたり月額30万円 × (1か月 × 4人 + 11か月 × 3人) = 1,110万円

返還額

2012年度は2,727,515円返還

2011年度は4月分で1,008,768円、5月以降分で66,944円返還。

